

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	島しょ型福祉サービス総合支援事業			
対応する主な課題	④離島町村における高齢化率は26.0%と、県全体19.8%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、①事業運営の収支に不足が生じている島内の介護事業サービス事業所に運営に要する経費を補助 ②島外事業所職員の派遣に要する経費を補助。(補助率3/4)		19箇所 介護サービス提供可能離島数				21箇所
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	補助	29,378	36,653	28,882	34,363	36,887	38,847	一括交付金(ソフト)	OR元年度：介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。 OR2年度：介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助する。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：— OR2年度：—	

活動指標名	介護サービス提供可能離島数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	18	18	19	19	20	20	100.0%	36,887	順調	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：7町村の離島11箇所、渡航費補助：13市町村の離島18箇所。
活動指標名					R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R元年度は計画値(20島)に対して実績値(20島)となり、概ね目標達成となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・制度改善への具体的な要望のある久米島町のヒアリングや、小規模離島内の事業所の経営状況・要望調査の内容を踏まえ、制度の改善を検討する。	・久米島町に対してヒアリングを実施した。久米島町における要望、及び町内の事業所への補助開始の計画の有無について聴取を行った。今後は、久米島町において町内の事業所への補助を開始する計画があれば交付要綱の改正等を検討する。 ・沖縄県介護保険後期連合においては、本事業を活用し久米島町での居宅介護支援の提供にかかる渡航費の補助を開始した。また、粟国村では令和2年度より粟国村内の通所介護、短期入所生活介護に対する補助を開始する予定であるため、本事業の活用を促している。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本事業は市町村及び沖縄県介護保険広域連合が事業所に対して補助を行っている場合その一部を補助するものであることから、市町村及び沖縄県介護保険広域連合においては事業所を補助する必要性の精査や財源の確保が必要となる。マンパワーや財政基盤に課題のある市町村においては本事業の活用が不十分になる可能性がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・令和元年10月1日時点での離島地域における高齢化率は27.6%となっており、沖縄県全体の21.7%を大きく上回っている。離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増加することが考えられる。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・引き続き市町村や沖縄県介護保険広域連合に対してヒアリングや意見交換を行いながら本事業を実施することで、さらに離島地域における介護サービスの充実化を図る余地がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。</p>
